

## 平成22年度歳出概算要求額明細表

## 19 内閣府所管(市民活動促進課(市民活動促進課))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	22年度 概算要求額		対前年度 比較増△減	備 考
1	010 内閣本府 043 市民活動促進費 01-95 市民活動の促進に必要な経費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0 ) ( 156,165 ) ( 159,166 ) ( 289,678 ) ( 294,940 ) 0 183,381 174,251 301,304 305,226 決 算 額 0 差 引 額 0
	001 市民活動促進経費	293,116	195,464		△ 97,652	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0 ) ( 156,165 ) ( 159,166 ) ( 289,678 ) ( 294,940 ) 0 183,381 174,251 301,304 305,226 (要求要旨) 特定非営利活動法人は、行政でも企業でもない新たな社会づくりの担い手として、多様化する社会のニーズや課題にきめ細かく機動的に対応するものであり、今後も大きな役割を果たすことが期待されている。こうした活動の一層の促進のため、特定非営利活動促進法の適切な施行、NPOと地方公共団体との協働事業への支援、優良事例発信(官民パートナーシップによる地域活性化モデル事業)及びITを活用した情報提供に係る基盤整備等を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	20,023	21,119		1,096	2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備 21,119( 18,990) (1) 特定非営利活動促進法に基づく認証・監督業務等 19,955( 18,775) 協力者謝金 (10,600) @11,400 6人 246日 16,826( 15,646) 法律専門家への相談 350件 @8,940 3,129( 3,129) (2) 地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等 ①地方ブロック会議 講師(大学教授級) 2人 1回 2時間 (8,940) @8,100 6ヶ所 194( 215) (3) 特定非営利活動法人制度に関する有識者懇談会 委員 8人 6回 @20,200 970( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,375	2,535		△ 1,840	3. 市民活動促進に向けた調査・研究(前年度限りの経費) 0( 1,033) 計 21,119( 20,023) 2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備 2,445( 2,445) (1) 特定非営利活動促進法に基づく認証・監督業務等 1,890( 1,890) ①監督旅費(全国平均2泊3日)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						6～3級 1人 40法人 1/2 @56,880 1,138( 1,138) ②警察当局との連絡調整(全国平均1泊2日) 10～7級 1人 8都道府県 @47,680 381( 381) ③訴訟対応旅費(全国平均1泊2日) 371( 371) 10～7級 1人 2ヶ所 2回 @47,680 191( 191) 6～3級 1人 2ヶ所 2回 @44,880 180( 180) (2) 地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等 ①地方ブロック会議(全国平均1泊2日) 555( 555) 10～7級 1人 1回 6ヶ所 @47,680 286( 286) 6～3級 1人 1回 6ヶ所 @44,880 269( 269) 3. 市民活動促進に向けた調査・研究 調査実施に関する旅費(全国平均1泊2日) (5) 6～3級 1人 2回 @44,880 90( 224) 4. 官民パートナーシップ確立のための支援事業 前年度限りの経費 0( 1,706) 計 2,535( 4,375) 2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備 1,335( 191) (1) 地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等 ①地方ブロック会議 講師旅費(全国平均1泊2日) 10～7級 1人 4回 @47,680 191( 191) (2) 特定非営利活動法人制度に関する有識者懇談会 懇談会出席旅費(全国平均1泊2日) 10～7級 4人 6回 @47,680 1,144( 0) 3. 市民活動促進に向けた調査・研究(前年度限りの経費) 0( 715) 計 1,335( 906) 1. 市民活動促進に必要な事務経費 10,025( 0) (1) 消耗品費 893( 0) 国内図書 5冊 12月 @3,000 1.05 189( 0) 封筒(角2) 100箱 @1,520 1.05 160( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	906	1,335		429	
95016-2123-09-1010	庁費	41,874	29,810		△ 12,064	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						ステイブル針代	2種 4箱 @4,800 1.05	40(0)
						プリンタートナー	8本 @60,000 1.05	504(0)
						(2) 通信運搬費		738(0)
						郵便料	@726,000	726(0)
						バスモ利用料	12月 @1,000	12(0)
						(3) 借料及び損料		
						タクシー代		
						10人 2回 12月 0.5 @8,180 1.05		1,031(0)
						(4) 賃金	2人 @3,236,790	6,474(0)
						(5) 保険料	2人 @439,995	880(0)
						(6) 児童手当拠出金	2人 @4,365	9(0)
						2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備		18,632(16,788)
						(1) 印刷製本費		
						①地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等		830(830)
						ア 関係省庁連絡会議(平版 A4 100頁)		
						30部 12回 @1,098 1.05		415(415)
						イ 地方ブロック会議(平版 A4 100頁)		
						60部 6ブロック 1回 @1,098 1.05		415(415)
						(2) 借料及び損料		
						① 地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等		
						地方ブロック会議会場借料	6ブロック 1回 @28,450	171(171)
						(3) 会議費		249(226)
						①地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等		226(226)
						ア 関係省庁連絡会議	30人 12回 @300 1.05	113(113)
						イ 地方ブロック会議	60人 6ブロック @300 1.05	113(113)
						②特定非営利活動法人制度に関する有識者懇談会		
						12人 6回 @300 1.05		23(0)
						(4) 雑務費		17,382(15,561)
						①特定非営利活動促進法に基づく認証・監督業務等		
						事業報告書等の検査作業	(3,000) @4,940 3,300団体 1.05	17,117(15,561)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	102,955	115,041		12,086	<p>②特定非営利活動法人制度に関する有識者懇談会</p> <p>速記料 2時間 6回 @21,000 1.05 265(0)</p> <p>3. 市民活動促進に向けた調査・研究 1,153(25,086)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>報告書(平版 A4 200頁) 500部 1テーマ</p> <p>(1,500)</p> <p>500部 @2,196 1.05 1,153(3,459)</p> <p>(2) 会議費(前年度限りの経費) 0(71)</p> <p>(3) 雑務費(前年度限りの経費) 0(21,556)</p> <p>2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備 178(178)</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>特定非営利活動促進法に基づく認証・監督業務等</p> <p>ファックス(1台分) (434,799)(1/4) @109,000 1 109(109)</p> <p>(2) 雑務費</p> <p>特定非営利活動促進法に基づく認証・監督業務等</p> <p>ファックス保守(1台分) (276,570)(1/4) @69,000 1 69(69)</p> <p>5. IT利用による市民活動情報の提供の高度化 114,863(102,777)</p> <p>①「NPO情報管理・公開システム」等の運用・管理(移行前) 12,523(51,972)</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」等に係る機器賃貸借</p> <p>3月 @1,645,763 1.05 5,184(0)</p> <p>(2) 雑務費</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」等に係る運用支援</p> <p>3月 @2,329,980 1.05 7,339(0)</p> <p>(3) 前年度限りの経費 0(51,972)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)情報処理業務庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。</p> <p>②「NPO情報管理・公開システム」等の運用・管理(移行後・国庫債務負担行為) 44,729(0)</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」等に係る機器賃貸借</p> <p>9月 @2,721,960 1.05 25,723(0)</p> <p>(2) 雑務費</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
						<p>「NPO情報管理・公開システム」等に係る運用支援</p> <p>9月 @2,011,200 1.05 19,006( 0)</p> <p>《平成22年度国庫債務負担行為分》</p> <p>負担行為限度額 178,914千円</p> <p>平成22年度歳出化額 44,729千円</p> <p>平成23年度歳出化額 59,638千円</p> <p>平成24年度歳出化額 59,638千円</p> <p>平成25年度歳出化額 14,909千円</p> <p>平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">国庫の負担と なる年度</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を必要とする理由</th> </tr> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>178,914</td> <td>平成22年度 以降4箇年 度以内</td> <td>44,729</td> <td>134,185</td> <td>当システムの運用業者の選定にあたっては、平成22年度に一般競争（価格競争）を実施し、当該落札事業者と複数年にわたり契約を結ぶことにより、効率的・効果的なシステム運用が可能となるため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>③「NPO情報管理・公開システム」等の移行経費</p> <p>(1) 雑役務費 1式 @21,358,900 1.05 22,427( 0)</p> <p>④「NPO情報管理・公開システム」の整備</p> <p>(1) 雑役務費 35,184( 50,805)</p> <p>ア データ作成経費 (50,000) @880 33,000件 1.05 30,492( 46,200)</p> <p>イ コンテンツ作成及びHTML画面メンテナンス費 4,692( 4,605)</p> <p>(ア) コンテンツ作成 2,172( 2,085)</p> <p>研究員 3人 (40) (21/23) (23/25) 35日 @19,700 1 1 1.05</p> <p>(イ) メンテナンス（HTML作成費）</p> <p>プログラマ 1人 20画面 12回 @10,000 1.05 2,520( 2,520)</p> <p>2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備</p> <p>(1) 雑役務費</p> <p>情報公開に係る補助作業 (8,000) @8,600 3人 252日 1.05 6,827( 6,350)</p> <p>3. 市民活動促進に向けた調査・研究</p> <p>(1) 雑役務費 10,951( 0)</p> <p>①人件費 3,003( 0)</p> <p>ア 主任研究員 1人 35日 @21,800 1.05 801( 0)</p> <p>イ 研究員 2人 35日 @19,700 1.05 1,448( 0)</p> <p>ウ 賃金職員 3人 45日 @5,320 1.05 754( 0)</p>	負担行為 限度額	国庫の負担と なる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を必要とする理由	平成22年度	平成23年度以降	178,914	平成22年度 以降4箇年 度以内	44,729	134,185	当システムの運用業者の選定にあたっては、平成22年度に一般競争（価格競争）を実施し、当該落札事業者と複数年にわたり契約を結ぶことにより、効率的・効果的なシステム運用が可能となるため。
負担行為 限度額	国庫の負担と なる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を必要とする理由														
		平成22年度	平成23年度以降															
178,914	平成22年度 以降4箇年 度以内	44,729	134,185	当システムの運用業者の選定にあたっては、平成22年度に一般競争（価格競争）を実施し、当該落札事業者と複数年にわたり契約を結ぶことにより、効率的・効果的なシステム運用が可能となるため。														
95016-2123-09-2108	国民生活充実対策調査費	115,137	17,778		△ 97,359													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						②調査旅費 国内ヒアリング調査（全国平均1泊2日） 6～3級 研究員 2人 6回 @44,880 1.05 565( 0) ③事務費 7,383( 0) ア 消耗品費 コピー用紙 20箱 @5,000 1.05 105( 0) イ 印刷製本費 1,744( 0) (ア) 調査票 1,615( 0) 国内団体用（平版 A4 40頁） 20,000部 @65.4 1.05 1,373( 0) 地方公共団体用（平版 A4 40頁） 1,968部 @116.9 1.05 242( 0) (イ) 報告書 調査報告書（平版 A4 200頁） 75部 @1,633 1.05 129( 0) ウ 通信運搬費 5,534( 0) (ア) 郵便料 5,072( 0) a 調査票発送 3,076( 0) 国内 20,000ヶ所 @140 2,800( 0) 地方公共団体 1,968ヶ所 @140 276( 0) b 調査票回収 1,977( 0) 国内 20,000ヶ所 @90 1,800( 0) 地方公共団体 1,968ヶ所 @90 177( 0) c 調査報告書送付 都道府県・政令市（2部、約0.4kg） 65ヶ所 @290 19( 0) 電話料 国内（100km超16分間） 2回 1,000ヶ所 @220 1.05 462( 0) 4. 官民パートナーシップ確立のための支援事業 前年度限りの経費（雑務費） 0( 108,787) 計 17,778( 115,137)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	7,846	7,846		0	2. 特定非営利活動促進法の施行体制の整備

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 借料及び損料 事業報告書等の備置き及び閲覧等に係る事務所の借上げ @23,951 26坪 12ヶ月 1.05 7,846( 7,846)